

# 国労西日本

国労西日本本部  
NO. 273

発行責任者 森田 文一  
編集責任者 片岡 有宏

変えよう  
安全を守る  
職場風土に

2019年  
新年号

## 労働者の権利を守る闘いを

# 拡大運動を大きなうねりにしていくことが重要

執行委員長 森田文一



# 春闘

新年あけましておめでとうございます。昨年には自然災害が多発し、被災された皆様、被災地の皆様、被災地の皆様にお見舞いを申し上げます。ともに、この1年間の各級機関の組合員・ご家族の皆様のご奮闘に心から感謝を申し上げます。安倍首相は、昨年9月自民

党総裁選挙で3選を果たし、内閣改造、党役員人事において改憲推進に向けた布陣を敷き、第4次安倍政権を発足させました。憲法9条に自衛隊を書き込む改憲に執念を燃やし、9条改憲の持論を展開するなど閣僚に義務付けられた憲法尊重・擁護義務に反する違憲発言を繰り返してきました。一方、憲法審査会は与野党合意がないまま、会長職権により開催は強行されましたが、野党の反発と国民の反対の声におされ、自民党の改憲案は提示できない状況がつくりだされました。

アベノミクスにより格差と貧困の拡大がますます進み、大企業の内部留保は425兆円を超え、従業員賃金は、対2016年度比で54000円減り、GDPの6割を占める家計消費が落ち込み、日本

経済に深刻な事態を招いています。今年10月には消費税10%への増税実施を断行しようとしています。前回の8%増税から4年間で二人世帯の家計消費は25万円減少しており10%増税は消費不況を招くことは火を見るより明らかです。平和をめぐる問題では、「安保法制」の成立以来「戦争する国づくり」にむけた動きが強められてきています。憲法違反の「攻撃型空母」の保有を新防衛大綱に明記することも決定しました。

2018年12月13日付  
近畿地方本部 京都車掌区  
岡本義隆さん (28歳・車掌)  
「より広い視野で物事を見たいと思います。」  
国労西日本本部大会  
以降1名拡大

沖縄知事選挙で新基地建設反対の玉城デニー氏が圧勝しました。安倍首相は「埋め立て承認撤回」の効力停止を申し立て、昨年12月14日には辺野古沿岸部に土砂を投入する暴挙を強行したことは断じて許すことができません。引き

続き沖縄に連帯した闘いを進めていかなければなりません。JR西日本では、2018年4月から「JR西日本グループ鉄道安全考動計画2022」がスタートしましたが、「墜落」「感電」と重大労災死亡事故が相次いで発生しました。事故の背景には、人件費、コスト削減を目的とした委託化、外注化施策、教育技術継承の不足が要因としてあります。外注化によって、安全教育が十分に行われず、担当者間のコミュニケーションも十分に

図られていません。合わせて委託、外注先の劣悪な労働条件などが輻輳しています。福知山線事故、「新幹線重大インシデント」を風化させず、利潤追求を第一とする人減らし「合理化」と労働強化に反対し、安全に必要な要員と設備の確保、労働条件改善と安定した雇用の実現、労働者、労働組合の権利を守る闘いを職場から一層強化しなくてはなりません。

地方本部で28歳の青年が加入をしました。次世代に国労組織と運動を継承していくため、全組合員が組織拡大運動に立ち上がる動きを作り上げ、組織拡大運動を大きなうねりにしていくことが重要です。結びに、今年には統一地方選挙、参議院選挙が戦われます。安倍暴走政権ストップ、国民が主人公、憲法を生かし、平和と民主主義、国民の命と暮らしを守る政治への転換をめざす闘いを職場・地域から進め、安倍政権を退陣に追い込むために全力をあげようではありませんか。西日本本部執行部は、闘いの先頭に立つ決意を申し上げるとともに、皆様にとりまして実りある年となりますことをお祈りし、年頭の挨拶とします。

### 国鉄労働組合 西日本本部

- |        |       |
|--------|-------|
| 執行委員長  | 森田 文一 |
| 執行副委員長 | 中野 健二 |
| 書記     | 藤野 能章 |
| 執行委員   | 倉下 達夫 |
|        | 片岡 有宏 |
|        | 新田 敏雄 |
|        | 木元 昌  |
|        | 中本 博次 |
|        | 大北 真也 |
| 青年部長   | 平岡 千鳥 |
| 女性部長   | 福井 和義 |
| 会計監査員  | 岡出 智浩 |
| 書記     | 上嶋 聡  |

## 2019年春闘を職場から闘うアピール

2018年春闘は、アベノミクスの破綻と格差の拡大という自公政権自らの政策の破綻を覆い隠すため、労働時間の規制を一切取り払い、戦後の労働法制を根底から覆す「働き方改革」を狙うなど、労働者・国民との矛盾が激化する中での闘いとなった。

国労は、12,000円のベースアップを中心とする統一重点要求を掲げ、職場要求の実現とともに統一行動等を展開してきた。結果として、JR東日本が基本給×0.25%、平均賃金改善額1,328円（前年比+278円）、JR東海1,300円（前年比+300円）JR西日本が1,200円（前年比+450円）、JR九州が300円（前年比同額）、JR貨物300円（19年ぶり有額回答）、北海道と四国についてはベアゼロ等の結果となっている。バス会社、ロジスティクス、メンテック、JR広島病院等についても低額回答となっている。具体的な要求と配置について、希望する契約社員の正社員化、シニア社員の労働条件改善、貨物会社の賃金格差是正に向けて意思統一し、組合員と真剣な議論を行い、団結を強化し、分会・職場から様々な意見を受けて、いつでもどこでもストライキを闘える態勢の確立を求めてきた。

2019年春闘においては、①現場長申し入れ等を通じて職場要求実現、組織拡大・総対話行動を通じ、要求での多数派形成を図り職場から春闘構築を目指す。②地域で闘う仲間と連帯し、安倍暴走政治を許さず、憲法改悪阻止など平和と民主主義、国民生活を守るため、地域春闘の再構築を目指す。③国鉄「分割・民営化」における構造矛盾の解決とローカル線を守る闘い、安全輸送確立に向けた闘いを強化する。④闘いを通じて組織強化、拡大を勝ち取っていくことを意思統一してきた。

組合員一人ひとりが闘いに参加する春闘、全国統一要求満額獲得のために労働3権を行使して闘う春闘をどうつくるか各級機関で議論を深めることが重要である。

1兆円を超えるJR西日本会社の内部留保の賃金への還元、JR貨物における低額回答を打破し、大幅賃上げをはじめとする諸要求獲得に向け全職場でストライキ態勢を確立し、2019年春闘を職場・地域から闘い抜く意思統一と決意を固め全力で闘おう！

2018年12月22日

国鉄労働組合西日本本部第5回執行委員会

## 西日本会社提案

# 契約社員（駅営業）の段階的縮小

## 二〇二〇年度末（京阪神は二〇二〇年度）で廃止

西日本会社から12月19日に「契約社員（駅営業）の段階的縮小・廃止」について提案があった。

会社：「契約社員が培っている職業務の社員化」を2

019年4月に実施することにより、契約社員（駅営業）を段階的に縮小し、将来的に廃止する。所要員の内容は2020年度末に契約社員1050人の減、社員は

2000人の増とする。駅販売体制の見直しと職業務の効率的な運営（委託化）については順次実施する。国労：2018春闘での団体交渉の場で口頭回答があった

が、この時期になった理由は何か。

会社：契約社員の課題解決に

向けてワーキングチームをつくって考え、グループ会社との調整を行ったためである。契約社員（駅営業）は2022年度末に廃止、京阪神3支社については2020年度末に廃止を目指す。採用が困難となっており、全社で約150名程度、京阪神3支社で約100名程度の欠員が出ている状況で京阪神3支社を2020年度末とした。

国労：すでに契約社員から正社員に採用されず、5年で

雇止めになった方の中途採用ができる仕組みとすることも考えるべきだ。

会社：貴重な意見だ。将来的な課題として、そういったことを考えていくことも検討

していかねばならない。

国労：契約社員を対象とする

「社員採用試験について受験回数確保を目的に、対象者の基準の見直しを行う」とはどういうことか。

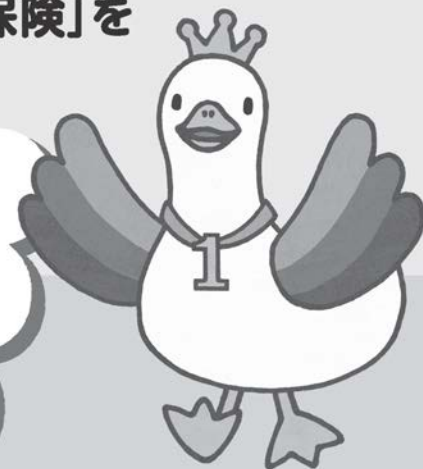
会社：契約社員（駅営業）の廃止時期を勘案したうえで基準の見直しを行う。採用時に、「正社員試験が受験できる」とうたっているため、

受験機会を確保するため、受験資格を別途提案する。

アフラックはがん保険契約件数No.1  
平成28年版「インシュアランス生命保険統計号」

### これからの医療の進歩を見据え、「生きるためのがん保険」を新しくします。

## NEW/ 生きるためのがん保険 Days 1



NEW/ 女性特有のがんにも手厚い  
生きるためのがん保険 Days 1

NEW/ あなたの保障を最新化  
生きるためのがん保険 Days 1プラス

すでにアフラックのがん保険にご契約の皆様へ

■募集代理店（アフラックは代理店制度を採用しております）

アベニール株式会社  
〒105-0004 港区新橋5-15-5 交通ビル3階  
TEL.03-3437-6810 FAX.03-3437-6822

〈引受保険会社〉

「生きる」を創る。

Aflac

アフラック

東京第二法人営業部  
東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル19F  
TEL.03-3344-1429 FAX.03-3344-2658

AF広宣簿2017-5036 1月12日

国労：契約社員2000人のうち客室乗務員、事務、間接医療等の1000人も含めて検討すべきだ。

会社：客室乗務員も採用が難しくなっているが、検討している。障害者・医療の契約社員については、継続していく考えである。他の事務系統及び間接部門については、採用はとれている状況である。意見は受け止めて

国労：「契約社員の雇用を確保

する観点で近隣の駅に人事異動を実施することがある」としている。異動の範囲は現在「隣接駅の範囲」としているが、広くなる。雇用契約の内容を途中で変えることはできない。

会社：無茶な異動をすることはできない。